

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	30	サンゴ礁保全再生事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-ア		
				沖縄振興基本方針 該当箇所	生物多様性の保全		
担当部課名	環境部 自然保護課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 28 年度		Ⅲ-10-(1)		
事業内容	豊かな自然環境の基盤であるサンゴ礁の保全再生を図るため、サンゴ種苗生産、植え付けによるサンゴ礁再生の実証事業、調査研究、民間団体等への支援を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度
		(b) 予算現額	231,330	—	224,596	0	233,516
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	231,330	—	224,596	0	233,516
	B. 執行済額		216,623	—	217,988	0	224,886
	うち交付金充当額		173,298	—	174,390	0	179,909
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		93.6%	—	97.1%	—	96.3%
	予算の状況の説明		・予算額はサンゴ礁の保全再生を図るための委託料、補助金、事務費等を計上したところであり、平成26年度に比べ8,920千円増額となっているのは、平成27年度から有性生殖法による生産されたサンゴ種苗の植付けが新たに開始されたことによるコスト増によるものである。 ・執行率は96.5%であり、補助対象団体がオニヒトデの大量発生による沈静化等によって当初予定していた活動が出来なかったことにより、補助確定額が減になったこと等による不用額(8,284千円)が発生したことによるものである。				
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	無性生殖株によるサンゴ植付け25,000本	目標	17,000本	20,000本	25,000本	25,000本	
		実績	17,000本	29,090本	26,211本	26,200本	
	有性生殖株の生産20,000個	目標	—	20,000個	20,000個	20,000個	
		実績	—	32,306個	22,780個	18,625個	
	サンゴ礁保全活動支援10団体	目標	18団体	10団体	10団体	10団体	
実績		14団体	13団体	14団体	11団体		
達成状況説明	・サンゴ種苗を計2.5haの海域において、計110,642本植付けた(恩納海域2.2ha:84,947本、読谷海域0.2ha:19,675本、慶良間海域0.1ha:6,020本) ・サンゴ種苗の中間育成を行った。 ・サンゴ植付けによって懸念される生物多様性の攪乱についてサンゴの遺伝子解析により研究した。 ・11団体へ助成金を交付し、サンゴ礁のモニタリング、普及啓発活動などを支援した。						

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)	基準値 (〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (28年度)	
	サンゴ礁再生実証海域面積2.5ha	目標	—	1.0ha	1.5ha	2.5ha	3.0ha
		実績	—	1.0ha	1.7ha	2.5ha	—
	遺伝的多様性に配慮した植え付けを行うための科学的情報の蓄積及び技術開発	目標	—	—	科学的情報の蓄積及び技術開発	科学的情報の蓄積及び技術開発	科学的情報の蓄積及び技術開発
		実績	—	—	科学的情報の蓄積及び技術開発	科学的情報の蓄積及び技術開発	—
	サンゴ礁保全活動の拡充	目標	—	10団体	10団体	10団体	10団体
		実績	—	13団体	14団体	11団体	—
	進捗状況説明	<p>・成果目標であるサンゴ礁再生実証海域面積2.5ha、遺伝的多様性に配慮した植え付けを行うための科学的情報の蓄積及び技術開発、サンゴ礁保全活動の拡充について達成した。</p> <p>・サンゴ礁の保全、再生に資するための無性生殖法によるサンゴの植付け(移植)技術、サンゴ種苗の中間育成技術をほぼ確立し、植付け面積の拡大を行い、サンゴ群集再生手法の確立に向けた取組みを実施した。</p> <p>・有性生殖法によるサンゴ種苗を大量生産するとともに、遺伝子解析を実施するなど、遺伝的多様性に配慮したサンゴ群集再生に資する取組みを実施した。</p> <p>・サンゴ礁モニタリングや普及啓発活動等、サンゴ礁保全活動を実施する11団体に助成金を交付し、支援した。</p> <p>・サンゴ礁再生実証事業を進めることで、効果的・効率的なサンゴ群集再生手法確立にむけた知見が集積し、サンゴ礁保全に大きく寄与するものである。</p>					

H27-No.30

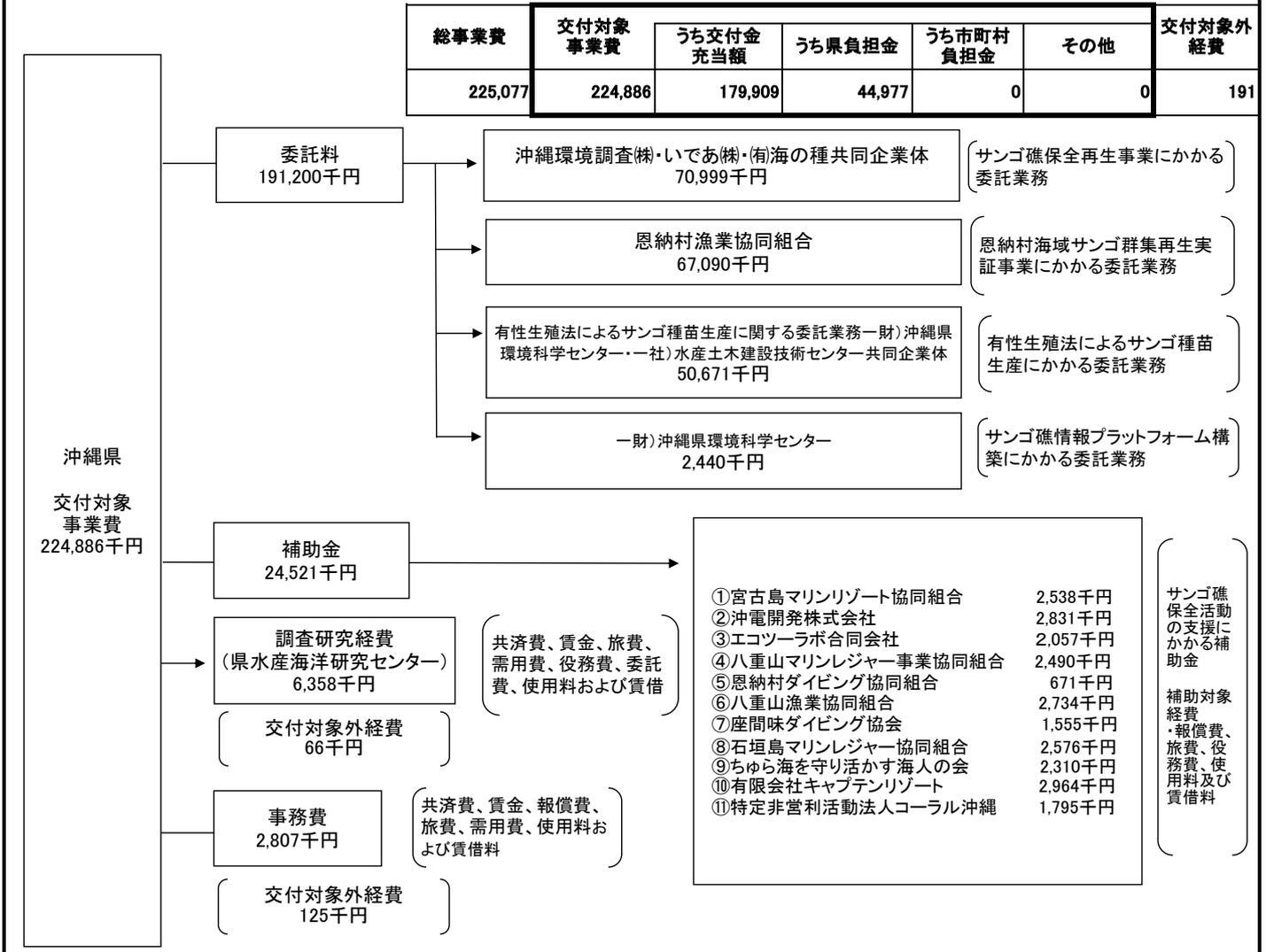
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動実績については、有性生殖株の生産目標20,000個に対して、実績が18,625個と93%の達成率であるものの、他の項目の実績は、目標以上の達成率であることから、「概ね達成」と評価する。</li> <li>有性生殖株の生産について、平成27年度は、親サンゴの移送の際の水溫管理等が原因と思われる産卵率の低下の事象が確認された。</li> <li>成果実績については、目標どおりであることから「達成」と評価する。</li> <li>遺伝子解析の結果、県内のサンゴ群集は、それぞれの海域内で交配を行っており、他の海域との遺伝的交配が無いことが確認されたことから、人工的な植付けによるサンゴ群集の再生には、遺伝的攪乱に配慮する必要がある。</li> <li>平成28年度が、事業最終年度となることから、これまでの成果をとりまとめ、広く周知を図ることが求められている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度は、有性生殖株の生産は行わないことから、平成27年度の産卵率の低下の原因等の検証結果について、事業成果のとりまとめの中で記載する必要がある。</li> <li>平成28年度は、事業最終年度となることから、これまで得られた成果について、とりまとめ、広く周知を図る必要がある。</li> </ul>

今後の取り組み方針

・平成28年度は、事業最終年度となることから、これまで得られた成果をとりまとめ、ホームページ等で公表するとともに、広く周知を図るため、成果を発表するシンポジウム等を開催する。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 使途の流 れ、点 検、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	31 オニヒトデ総合対策事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-1-(1)-ア		
	環境部 自然保護課		事業実施(予定)年度 平成24～29年度		沖縄振興基本方針該当箇所		
担当部課名	環境部 自然保護課		平成24～29年度		III-10-(1)		
事業内容	豊かな自然環境の基盤であるサンゴ礁をオニヒトデの被害から保全するため、定期的に繰り返されるオニヒトデの大量発生の予察及びメカニズムを解明する調査研究や駆除対策の検討を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】			25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	49,178	—	45,640	0	64,324
		(b) 予算現額	49,178	—	45,640	0	64,324
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	49,178	—	45,640	0	64,324
	B. 執行済額		48,026	—	45,117	0	63,175
	うち交付金充当額		38,420	—	36,093	0	50,540
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		97.7%	—	98.9%	—	98.2%
予算の状況の説明		・予算額は旅費、委託料等の経費を計上したところであり、平成26年度と比べ18,684千円増額となっているのは、主に委託料の増額による。 ・執行率は98.2%であり、不用額は主に委託業務経費の見積り合せ残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・従来の専門的な技術を要するモニタリングを簡便に実施できる水中モニタリングロボットの開発	目標	-	-	-	水中モニタリングロボットの設計等の検討	
		実績	-	-	-	水中モニタリングロボットの設計等の検討	
	・オーストラリア国立海洋科学研究所とのオニヒトデ大量発生予防策に係る意見交換等の実施	目標	-	-	-	オーストラリア国立海洋科学研究所との意見交換等の実施	
		実績	-	-	-	オーストラリア国立海洋科学研究所との意見交換等の実施	
	(参考) 平成25年度の稚ヒトデ生息データとオニヒトデ生息に関する相関関係解明に向けたデータ収集	目標	-	-	平成25年度の稚ヒトデ生息データとオニヒトデ生息に関する相関関係解明に向けたデータ収集の実施	-	
		実績	-	-	平成25年度の稚ヒトデ生息データとオニヒトデ生息に関する相関関係解明に向けたデータ収集の実施	-	
	(参考) ・稚ヒトデ発生地域と栄養塩濃度に関する相関関係等の調査研究	目標	-	-	稚ヒトデ発生地域と栄養塩濃度に関する相関関係等の調査研究の実施	-	
		実績	-	-	稚ヒトデ発生地域と栄養塩濃度に関する相関関係等の調査研究の実施	-	
(参考) ・オニヒトデ大量発生の予察に向けて実証を行う。	目標	-	オニヒトデ大量発生の予察に向けて実証の実施	-	-		
	実績	-	オニヒトデ大量発生の予察に向けて実証の実施	-	-		
(参考) ・オニヒトデ大量発生メカニズム解明の調査研究を行う。	目標	-	オニヒトデ大量発生メカニズム解明の調査研究の実施	-	-		
	実績	-	オニヒトデ大量発生メカニズム解明の調査研究の実施	-	-		

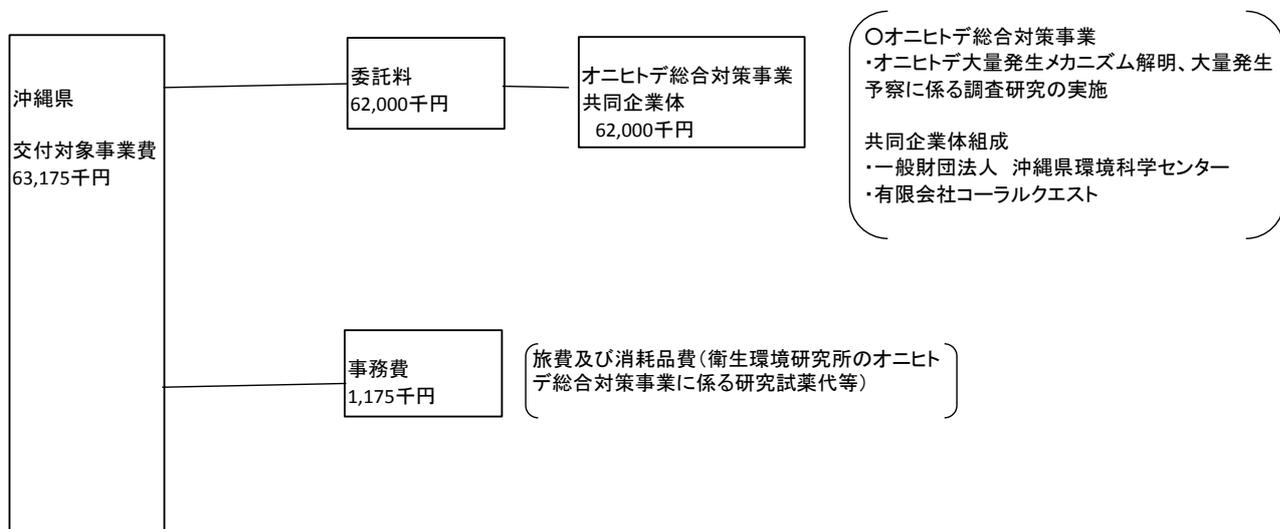
	(参考) ・国内外既存文献等の整理	目 標	国内外既存文献等の整理	-	-	-	
		実 績	国内外既存文献等の整理	-	-	-	
	(参考) ・地域主体モニタリング体制の構築	目 標	地域主体モニタリング体制の構築	-	-	-	
		実 績	地域主体モニタリング体制の構築	-	-	-	
(参考) ・国内外の専門家による研究コンソーシアムの組成	目 標	国内外の専門家による研究コンソーシアムの組成	-	-	-		
	実 績	国内外の専門家による研究コンソーシアムの組成	-	-	-		
達成状況説明	<p>・平成24年度に策定した調査研究計画及び昨年度の稚ヒトデ生息データ等に基づき、大量発生メカニズム解明等に向けた栄養塩濃度調査等を着実に実施した。</p> <p>・一昨年度に研究協力協定を締結したオーストラリア国立海洋科学研究所(AIMS)とオーストラリアにおけるオニヒトデ大量発生の原因に関する研究進捗状況とその予防策について意見交換を実施した。</p> <p>・簡易モニタリング機器について、モニタリング実施者の意見を取りまとめ、設計を行った。</p>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (〇〇年度)
	得られた実証データを基に、有識者による意見を踏まえながら補足データの収集等を実施し、大量発生メカニズムの解明に努める。	目 標	-			有識者による意見を踏まえながら補足データの収集等を実施	-
		実 績	-			有識者による意見を踏まえながら補足データの収集等を実施	-
	(参考) 実証海域(恩納村、慶良間)での確実なデータ収集及び海外研究機関との連携による研究の推進	目 標	-		実証海域での確実着実なデータ収集及び海外研究機関との連携		-
		実 績	-		実証海域での確実着実なデータ収集及び海外研究機関との連携		-
	(参考) オニヒトデ大量発生の予察に向けて実証を行う。 予察に向けて実証を行う。 また、オニヒトデ大量発生メカニズム解明の調査研究を行う。	目 標	-	予察実証及び調査研究の実施			-
		実 績	-	予察実証及び調査研究の実施			-
	進捗状況説明	<p>オニヒトデ幼生が植物プランクトン濃度が低い状況でも一定期間生存できるかどうかについて研究がなされていなかったが、有識者による意見(遊離アミノ酸捕食の可能性等)を踏まえながら、ラボレベルで、実際に捕食及び生存実験を実施したところ、植物プランクトン濃度が低い状況では、遊離アミノ酸を消費して2週間程度生存できるなど、世界初の知見が得られた。研究は順調に進捗しており、成果目標は達成している。</p>					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	事業終了後の地元への予察等の技術移転を容易にするため、稚ヒトデ調査等の勉強会を地元関係者と実施しているが、一般の方が稚ヒトデを見つけることは、かなり困難である。 ・AIMSと引き続き意見交換・情報交換を行い、沖縄県のオニヒトデ研究等の促進を図る。 オニヒトデ食痕モニタリング等で用いられるマンタ法等を容易にするモニタリング機器の設計を実施した。	・オニヒトデ大量発生予察に大きく関与する稚ヒトデのモニタリングを容易にするため、稚ヒトデトラップなどを検討する必要がある。 ・引き続き、AIMSとの研究協力及び意見交換を実施し、陸域対策などを含め研究を推進していく必要がある。 ・モニタリング機器を試作後、海洋での実証試験を行い、問題点を洗い出す必要がある。

今後の取り組み方針
・オニヒトデ大量発生予察に大きく関与する稚ヒトデのモニタリングを容易にするため、稚ヒトデトラップなどを検討する。 ・引き続き、AIMSとの研究協力及び意見交換を実施し、陸域対策などを含め研究を推進していく。 ・モニタリング機器を試作後、海洋での実証試験を行い、問題点を洗い出す。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
63,175	63,175	50,540	12,635	0	0	0



資金の流れ、費目点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は平成24年度に公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	33	マンガース対策事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-1-(1)-ア		
担当部課名	環境部 自然保護課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	生物多様性の保全 Ⅲ-10-(1)	
事業内容	沖縄本島北部地域(やんばる地域)における希少種の生息域の回復を図るため、マンガースの捕獲及び希少種回復調査を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	85,579	-	89,798	0	97,215
		(b) 予算現額	85,579	-	89,798	0	97,215
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	85,579	-	89,798	0	97,215
	B. 執行済額		85,236	-	89,635	0	96,410
	うち交付金充当額		68,188	-	71,708	0	77,128
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		99.6%	-	99.8%	-	99.2%
予算の状況の説明		予算額はマンガース捕獲及び希少種回復調査に係る委託費を計上したところであり、平成26年度に比べ7,417千円増額となっているのは、主に探索犬の増加による人件費の増となっている。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・育成した探索犬を用いた本格的な捕獲作業の実施	目標			探索犬による捕獲作業の実施	育成した探索犬を用いた本格的な捕獲作業の実施	
		実績			探索犬による捕獲作業の実施	育成した探索犬を用いた本格的な捕獲作業の実施	
	・希少種回復実態調査(STライン以北)	目標	希少種回復状況調査(STライン以北)の実施	希少種回復状況調査(STライン以北)の実施	希少種回復状況調査(STライン以北)の実施	希少種回復状況調査(STライン以北)の実施	
実績		希少種回復状況調査(STライン以北)の実施	希少種回復状況調査(STライン以北)の実施	希少種回復状況調査(STライン以北)の実施	希少種回復状況調査(STライン以北)の実施		
達成状況説明	・マンガースの捕獲及び希少種回復実態調査等については、八千代エンジニアリング株式会社沖縄事務所・株式会社南西環境研究所共同企業体へ委託を行った。 ・探索犬を用いたマンガースの捕獲、希少種回復実態調査については、計画通り実施している。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (23年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (33年度)
	沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲200メッシュ	目標	173メッシュ	-	177メッシュ	200メッシュ	200メッシュ
		実績	-	-	189メッシュ	182メッシュ	-
	(参考) マンガース捕獲数の減少	目標	-	マンガース捕獲数170頭			
		実績	-	マンガース捕獲数175頭			
進捗状況説明	成果目標であるヤンバルクイナの推定生息範囲については、平成26年度時点での平成28年度目標では180メッシュであったが、平成26年度で達成したため、平成27年度成果目標を上方修正し200メッシュとした。確認メッシュ数は昨年度より減少しているが、今回確認できなかった部分の周辺では従来通り希少種が確認されているため、今回確認できなかったメッシュについては、作業員のスキル不足によって確認できなかった可能性が高い。一方、福地ダム周辺、バッファゾーンなど従来確認できなかった地域で確認されていることから、生息範囲が拡大していると示唆される。これは、マンガースの捕獲により卵や雛の捕食が低減し、ヤンバルクイナ等の小型鳥類の生息環境が改善しているためと考えられる。						

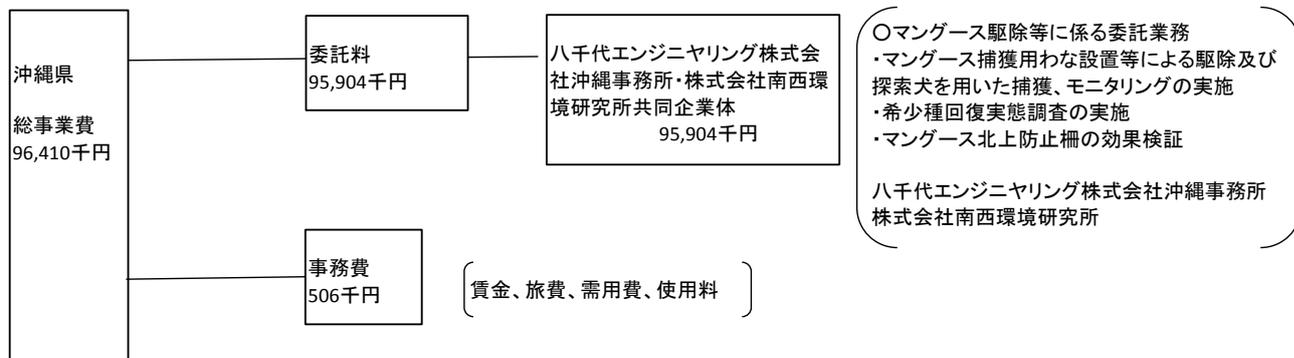
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緩衝地帯(バッファゾーン)のわな数、わな稼働率を増加するため、約30%わな占有率を約50%に引き上げたが、福地ダム以南の米軍北部訓練場内は立入ができていない状況である。</li> <li>・第2北上防止柵以南(道路等の柵が設置できない場所)からバッファゾーンへの流入が示唆される。</li> <li>・マンガース生息密度が低い地域での残存個体の排除が困難である。</li> <li>・作業員が、わな点検を実施するにあたり、わな点検ルート上で希少種の鳴き声や目撃情報等を記載しているが、経験の浅い作業員については、希少種の確認ができていないケースがある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福地ダム以南の北部訓練場について立入ができるよう関係機関と調整する必要がある。</li> <li>・バッファゾーンでの捕獲結果から、南からの流入について検証する必要がある。</li> <li>・探索犬を用いた残存個体の排除について検証する必要がある。</li> <li>・希少種モニタリングの経験不足の作業員について、希少種判別のスキル向上が必要である。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

第2北上防止柵以北において、一定の捕獲圧を維持するとともに、希少種回復状況調査を継続して実施する。  
 また、以下の点について取り組んで行く。  
 ・福地ダム以南の北部訓練場の立入について関係機関と調整を行う。  
 ・バッファゾーンでの捕獲結果から、南からの流入について検証する。  
 ・探索犬を用いた残存個体の排除について検証する。  
 ・希少種モニタリングの経験が不足している作業員に対し、希少種判別スキル向上のための試験等を実施する。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
96,410	96,410	77,128	19,282	0	0	0



資金の流れ、点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、点検・費目・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業の委託先とは一般競争入札により締結しており妥当と考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認しており、結果、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	228 うちなーロードセーフティー事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-1-(1)-ア		
	担当部課名 土木建築部 道路管理課		事業実施(予定)年度 平成 26 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所		生物多様性の保全	
事業内容	ヤンバルクイナ等のロードキル(野生生物の交通事故等、道路に関わる事故)防止、道路利用者の走行に対する安全確保のため、社会資本整備を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額【単位:千円】			25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度
	予算の状況	(a)当初予算額	-	-	10,000	-	25,400
		(b)予算現額	-	-	10,000	-	25,400
		(c)増減額(b-a)	-	-	0	-	0
		(d)前年度繰越額	-	-	-	4,190	-
		A.計(b+d)	-	-	-	4,190	25,400
	B.執行済額		-	-	5,810	3,921	21,092
	うち交付金充当額		-	-	4,648	3,137	16,874
	C.次年度繰越額		-	-	4,190	0	0
	執行率(%) (B/A)		-	-	58.1%	93.6%	83.0%
予算の状況の説明		・予算額はロードキルの調査業務と、対策の設計業務を計上したところである。 ・執行率は83%であり、不用額は八重山地区の計画に関して関係機関との協議等により計画策定に着手できなかったことによる。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・北部地区:実施設計策定2路線 ・八重山地区:計画策定1路線	目標				北部2路線 八重山1路線	
		実績				北部2路線	
	(参考) 対策箇所における事故原因を把握し、箇所ごとの対策実施計画を策定5箇所	目標	-	-	5箇所	-	
		実績	-	-	5箇所	-	
達成状況説明	・北部地区のロードキル対策については、目標の2路線の実施設計を完了することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(〇〇年度)
	・北部地区:実施設計策定2路線 ・八重山地区:計画策定1路線	目標				北部2路線 八重山1路線	
		実績				北部2路線	
	(参考) 対策箇所における事故原因を把握し、箇所ごとの対策実施計画を策定5箇所	目標	-	-	5箇所	-	-
		実績	-	-	5箇所	-	-
	進捗状況説明	・北部地区のロードキル対策については、目標の2路線の実施設計を完了することができ、目標を達成することができた。					

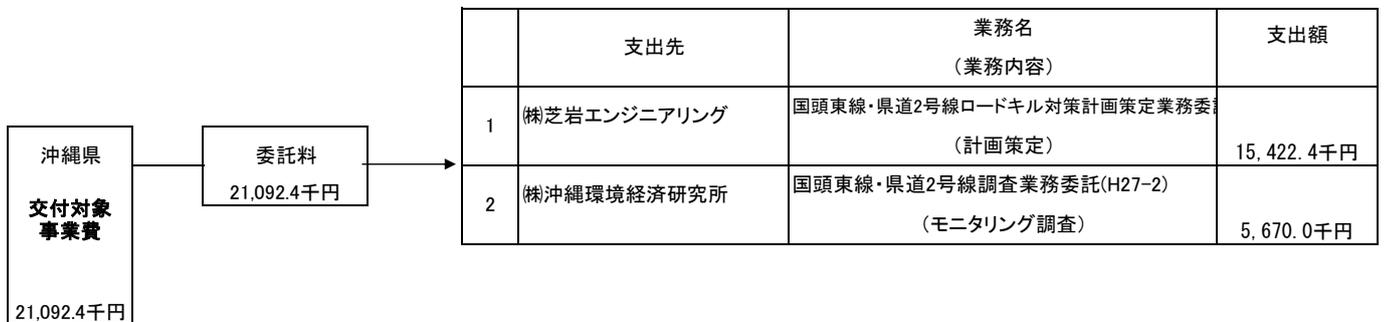
推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北部地区がやんばる国立公園に指定されることに伴い、計画の必要性が増すことが考えられる。</li> <li>・ロードキルの発生件数を減少させるためには、環境省や国道事務所、村などのさらなる連携した取組が重要となる。</li> <li>・ロードキル対策工事の実施後においてはモニタリング調査による効果の検証等が必要となる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モニタリング調査の結果より対策工事の効果の検証を行い、関係機関と意見交換し必要に応じて対策の見直しの検討を行い対策工事を推進する。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

・平成28年度にやんばる国立公園(仮称)に指定される予定で、世界自然遺産登録の候補ともなっている北部地域において、ヤンバルクイナやケナガネズミなどの天然記念物に指定されている貴重な生物のロードキルの発生が高い水準で推移していることから、今後も引き続きやんばる地域ロードキル発生防止に関する連絡会議をはじめ、沖縄総合事務局、環境省、地元自治体関係機関と連携し、道路管理者として、県管理道路区域内におけるロードキル対策を推進していく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
21,092	21,092	16,874	4,218	0	0	0



資金の流 れ、費 目 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札により実績を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

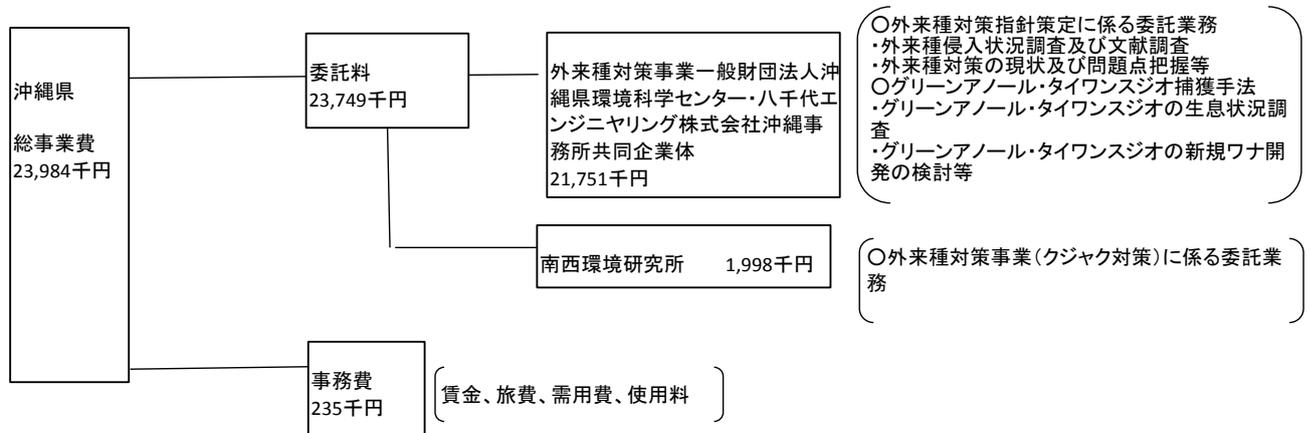
## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	259 外来種対策事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-1-(1)-ア		
	環境部 自然保護課		事業実施(予定)年度 平成27～31年度		沖縄振興基本方針該当箇所		
担当部課名	環境部 自然保護課		事業実施(予定)年度 平成27～31年度		III-10-(1)		
事業内容	沖縄本島、離島においては有効な捕獲手法が確立されていない中、様々な外来種の侵入により在来生物の多様性に多大な影響を及ぼしている。このため、外来種対策として対策指針を作成するとともに、喫緊の対応が求められている肉食系の外来生物(グリーンアノール・タイワンスジオ等)の効果的な捕獲手法を確立する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額【単位:千円】			25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	-	0	0	24,118
		(b) 予算現額	0	-	0	0	24,118
		(c) 増減額(b-a)	0	-	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	0	-	0	0	24,118
	B. 執行済額		0	-	0	0	23,984
	うち交付金充当額		0	-	0	0	19,187
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		-	-	-	-	99.4%
予算の状況の説明		予算額は、主に外来種対策指針の策定に向けた調査費及び、グリーンアノール、タイワンスジオ、インドクジャクの捕獲手法開発等に係る委託費となっている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・既に定着している特定の侵略的外来種について生息範囲の調査を実施	目標	-	-	-	既に定着している特定の侵略的外来種について生息範囲の調査を実施	
		実績	-	-	-	既に定着している特定の侵略的外来種について生息範囲の調査を実施	
	・外来種の生息範囲や侵入経路等の調査実施	目標	-	-	-	・外来種の生息範囲や侵入経路等の調査実施	
		実績	-	-	-	・外来種の生息範囲や侵入経路等の調査実施	
達成状況説明	・既に定着している特定の侵略的外来種について生息範囲の調査については、文献調査と次年度以降に港湾地区等で実施する外来種モニタリングの予備試験を計画通り実施している。 ・グリーンアノール・タイワンスジオについて沖縄県各市町村へ周知広報を行い、ヒアリング情報の収集等を計画どおり実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(〇〇年度)
	特定の侵略的外来種の生息範囲調査の実施や指針策定にあたり、港湾地区等での外来種対策の問題点の把握	目標	-	-	-	港湾地区等での外来種対策の問題点の把握	
		実績	-	-	-	港湾地区等での外来種対策の問題点の把握	
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	・有識者の意見を踏まえながら、沖縄島の大型港湾地区において関係者ヒアリング等を実施し、港湾地区等において外来種に対する意識の低さや、どのように侵入防止対策を実施するのが周知されていないなど、外来種対策のおおまかな問題点を把握することができ、目標を達成することができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規ワナ開発等には習性や生活史などの情報が不足している。</li> <li>本県に侵入している外来種数が膨大な種数と想定される。</li> <li>指針の策定にあたり、離島地域での外来種の現状把握がなされていない。有識者から離島でのイタチをグリーンアノールなどと同様に捕獲手法開発に早期に取り組むべきとの意見が挙げられた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グリーンアノール、タイワンスジオについて基礎的な生態に関する研究がほとんどなされていないため、新規ワナ開発等には習性や生活史などを調べる必要がある。</li> <li>本県に侵入している外来種数が膨大と考えられるが、指針策定にあたり、対策優先度を検討する必要がある。</li> <li>指針の策定にあたり、離島地域での外来種侵入・定着状況の把握が必要である。</li> <li>外来種対策事業検討委員会において、イタチの捕獲手法開発の追加について検討したところ、全員から早急に追加して対策すべきとの意見が挙げられた。</li> </ul>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>グリーンアノール、タイワンスジオについて基礎的な生態に関する研究がほとんどなされていないため、テレメトリー調査や基本的な生態についての調査を実施する。</li> <li>本県に侵入している外来種数が膨大と考えられるが、指針策定にあたり、対策優先度を検討する。</li> <li>指針の策定にあたり、離島地域での外来種侵入・定着状況の調査をする。</li> <li>イタチの捕獲手法開発についてプロポーザル方式で公募を行い、捕獲手法開発に取り組む。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
23,984	23,984	19,187	4,797	0	0	0



資金の流 れ、費 目 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は平成27年度に公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	28	赤土等流出防止海域モニタリング事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ		
	担当部課名	環境部 環境保全課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	陸域・水辺環境の保全 Ⅲ-10-(1)	
事業内容	県内海域における赤土等の堆積状況を経年的に把握し、海洋環境の保全を図るため、①赤土等堆積状況調査、②生物生息状況調査を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	15,078	—	15,295	0	15,945
		(b) 予算現額	15,078	—	15,295	0	15,945
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	15,078	—	15,295	0	15,945
	執行額	B. 執行済額	14,385	—	15,028	0	15,445
		うち交付金充当額	11,508	—	12,022	0	12,356
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)	95.4%	—	98.3%	—	96.9%	
予算の状況の説明	・予算額は赤土等堆積状況等の調査にかかる委託料と旅費等の経費を計上したところであり、平成26年度とほぼ同額となっている。 ・執行率は96.9%であり、委託業務における入札残や、旅費の執行残が発生したことによるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	離島を含む県内28の海域において、赤土等堆積状況調査及び生物生息状況調査を実施	目標	28海域	28海域	28海域	28海域	
		実績	28海域	28海域	28海域	28海域	
	目標						
	実績						
達成状況説明	・離島を含む県内28の海域においてサンプリング(採泥、採水)を行い、得られたサンプルについて、SPSS、濁度、塩分等の分析を実施した。 ・また、これらの海域におけるサンゴ場、海草藻場の調査地点において、スポットチェック法、コドラート法によりサンゴ類、ベントス、海草藻類調査を実施し、ベルトランセクト法により魚類調査を実施した。これらの調査により当初の目標を達成することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(24年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(〇〇年度)
	調査結果を踏まえた赤土等流出防止対策の推進	目標	—	—	—	調査結果の共有	
		実績	—	—	—	調査結果の共有	
	【参考指標】 サンゴ礁等の海洋環境保全に向けた重点監視海域等における赤土等堆積状況及び生物生息状況の把握	目標	—	堆積状況及び生息状況の把握	堆積状況及び生息状況の把握		
		実績	—	堆積状況及び生息状況の把握	堆積状況及び生息状況の把握		
	【参考指標】 海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合	目標	—	—	—	—	50%(28年)
実績		33%(23年)	41% (参考値:22海域のみ)	45% (参考値:22海域のみ)	45% (参考値:22海域のみ)	—	
進捗状況説明	・赤土等堆積状況及び生物生息状況調査を実施した。 ・その結果、事業目的である県内海域における赤土等の堆積状況の経年的な把握や、赤土等流出防止対策の検討にあたっての基礎資料として活用できる。 ・今後も継続して調査を実施し、より効率的な赤土等流出防止対策の促進に資するため、赤土等流出防止対策協議会幹事会にて県他部局へ調査結果を報告し、情報共有を図った。						

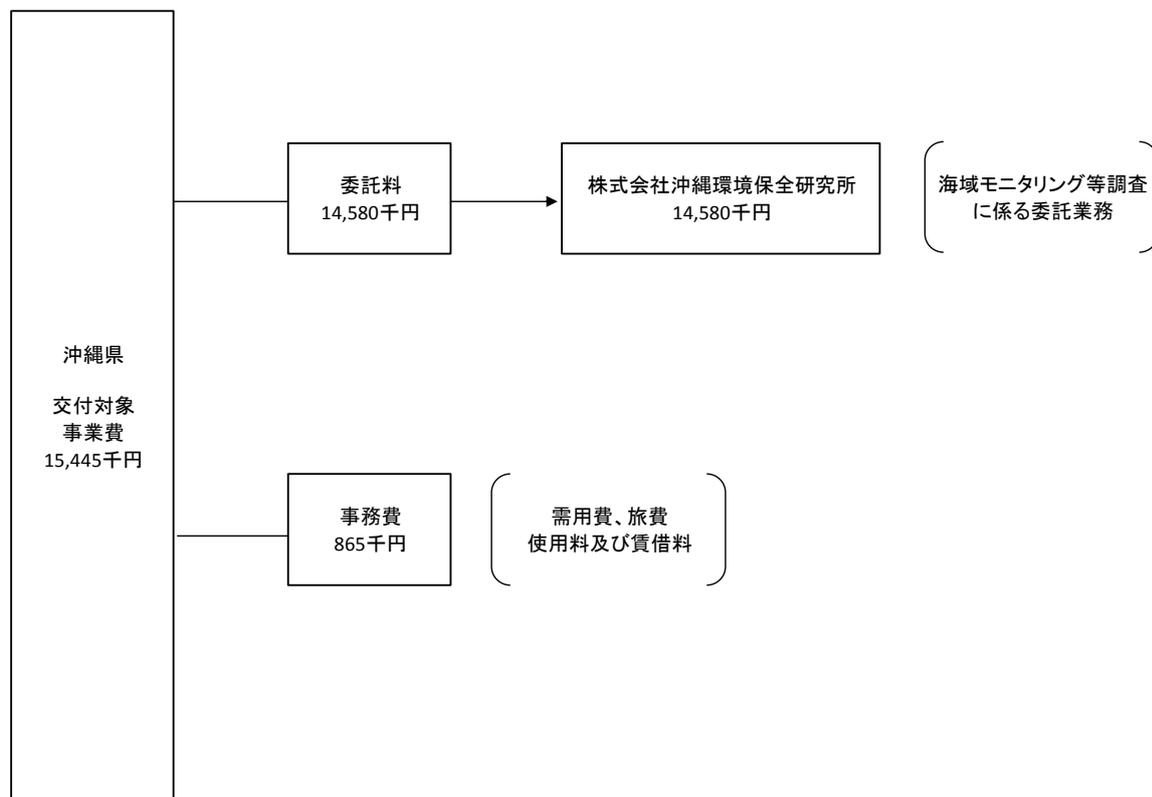
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内28海域において、海域モニタリング調査を実施した。</li> <li>・台風等による海域状況の悪化などから、調査が予定より遅れた地点もあった。</li> <li>・陸域調査において、大雨時調査を実施できなかった陸域もあったが、これまでの調査結果や、流出痕などから、多くの流域で主たる流出源をある程度把握できた。</li> <li>・関係機関との連携を図るため、各種会議等において調査結果を報告し、赤土等流出防止対策の推進を図っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重点監視海域の経年変化を把握する必要から、対象の28海域については引き続き海域モニタリング調査を実施する必要がある。</li> <li>・平成28年度については、事業の中間年となることから、重点監視海域に監視海域も加え全76海域を調査することとする。</li> <li>・気象等の影響による調査実施日の調整のため、調査員数及び予定期間等は十分な人員及び日数を確保する必要がある。</li> <li>・陸域調査についても全流域において実施し、赤土等流出源の状況や赤土等流出防止対策の状況を把握する必要がある。</li> <li>・関係機関を横断する赤土等流出防止対策の実施・推進のため、本事業の結果を共有する必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- ・陸域調査を含むモニタリング調査を継続実施し、赤土等の堆積状況及び生物の生息状況を把握する。
- ・平成28年度調査においては、重点監視海域に加え、監視海域を含む全76海域を調査する。
- ・効果的な赤土等流出防止対策の実施のため、関係機関との調査結果の共有に努め、赤土等流出防止対策の推進を図る。
- ・サンゴの白化現象等、赤土以外の原因によりサンゴ被度が変化する可能性があるため、各海域における水温監視を行うことが望ましい。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
15,445	15,445	12,356	3,089	0	0	0



資金の流 れ、費 用	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 用	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、一般競争入札により選定しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・使途については、事業目的達成の観点から必要なもの等について額の確定時に支出調書等により確認を行った。
	○	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	29	赤土等流出防止活動支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ	
						陸域・水辺環境の保全	
担当部課名	環境部 環境保全課		事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-10-(1)	
事業内容	赤土等流出防止対策の推進を図るため、赤土等流出防止活動を行う団体への支援のほか、環境教育等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】			25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	19,460	—	15,277	0	19,699
		(b) 予算現額	19,460	—	15,277	0	19,699
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	19,460	—	15,277	0	19,699
	B. 執行済額		18,773	—	14,648	0	19,132
	うち交付金充当額		15,018	—	11,718	0	15,306
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		96.5%	—	95.9%	—	97.1%
予算の状況の説明		・予算額は環境教育等実施に係る委託料を増額したところであり、平成26年度に比べ4,422千円増額となっている。 ・執行率は97.1%であり、委託料や補助金等の執行残である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	交付先団体による環境教育の実施	目標	—	—	11回	11回	
		実績	—	—	29回	18回	
	交付先団体による対策の実施	目標	—	—	8箇所	7箇所	
		実績	—	—	17箇所	17箇所	
	環境教育等の実施	目標	—	8回	10回	10回	
実績		—	8回	10回	10回		
達成状況説明	・交付先団体による環境教育等の実施、対策の実施については、目標を上回った。 ・環境教育等の実施については、目標どおりの達成となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(33年度)
	赤土等流出防止活動への参加人数	目標	—	500	640	615	1,200
		実績	—	452	919	1,385	—
	環境教育への参加人数	目標	—	350	500	855	700
		実績	—	354	627	1,587	—
	上記の参加者のうち、赤土等流出防止活動への継続的な参加意思を示した方の割合	目標	—	80%	70%	70%	70%
		実績	—	41%	57%	88%	—
進捗状況説明	・赤土等流出防止活動への参加人数については、目標615人に対し、実績1,385人と目標を達成した。 ・環境教育等への参加人数については、啓発イベントを実施した結果、目標855人に対し、実績1,587人と目標を達成した。 ・参加意思を示した方の割合については、アンケート調査により把握した。目標70%に対し、実績88%と目標を達成した。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動実績、成果実績ともに、目標以上の実施となったことから単年度の数値は「達成」と評価するが、年により変動するものであることから、複数年(3年程度)の安定をみて定着と考える。</li> <li>これまで継続してきた環境教育等の取り組みにより、問題に対する理解が浸透してきており、活動への参加意思が向上傾向にあると思われる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続的な参加意思を示した方の割合を更に高めるためには、対象者が活動に参加しやすい環境を整備していく必要がある。</li> <li>目標値以上の実績を複数年(3年程度)安定させることで、定着と判断する。</li> </ul>

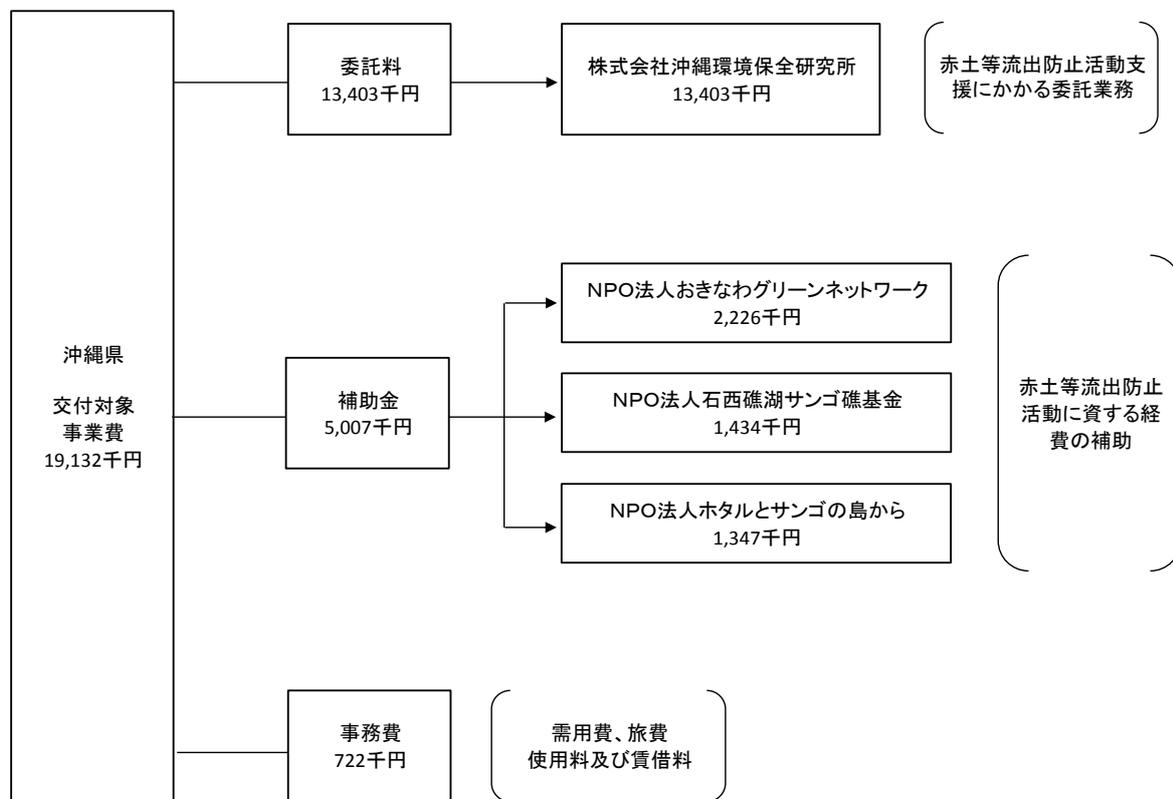
**今後の取り組み方針**

・継続的な参加意思を示した方の割合については、対象者が防止活動を実際に体験してもらう機会を増やすことで、地域における防止活動への積極的な参加を促す。また、赤土等流出問題をより身近に感じられる啓発イベントの実施により、赤土等流出問題を地域ではなく、自らの問題として捉えてもらい、さらに赤土等流出防止活動を行う団体の取り組み内容や活動計画を分かりやすく紹介することにより防止活動へ参加しやすい環境を整え、参加意思の向上に繋げていく。

・27年度においては、実績値が各成果目標を上回る結果となったが、赤土等流出防止活動や環境教育への参加人数は実施時期等により変動があることから、複数年(3年程度)の安定をみて定着と考える。また、赤土等流出防止活動への継続的な参加意思を示した方の割合についても同様に、今後の結果をみつつ検討していくこととする。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
19,132	19,132	15,306	3,826	0	0	0



資金の流 れ、費 目 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なもの等について額の確定時に支出調書等により確認を行った。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	32	世界自然遺産登録推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ		
	担当部課名	環境部 自然保護課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	陸域・水辺環境の保全 Ⅲ-10-(1)	
事業内容	<p>「奄美・琉球」の世界自然遺産登録の実現を図るため、世界自然遺産候補地における自然環境の利用と保全の現状と将来の利用予測を踏まえ、その対策を検討する。 また、西表島に生息する国内希少野生動物種であるイリオモテヤマネコの交通事故を防止するための対策の検討を行う。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	34,222	—	14,350	0	23,060
		(b) 予算現額	14,867	—	14,350	0	23,060
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 19,355	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	14,867	—	14,350	0	23,060
	執行率 (%) (B/A)	B. 執行済額	12,565	—	14,310	0	22,366
		うち交付金充当額	10,052	—	11,448	0	17,893
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)	84.5%	—	99.7%	—	97.0%	
予算の状況の説明	<p>・予算額は調査実施に係る委託料と需用費等を計上したところであり、平成26年度に比べ、増額となっているのは、調査委託料の額の増によるものである。 ・執行率は97.0%であり、委託料、需用費等を節減できたことによる不用額(694千円)が発生したことによるものである。</p>						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	昨年度実施した予測調査を踏まえ、世界自然遺産登録を見据えた課題への対策の検討	目標	—	—	—	検討会議の開催	
		実績	—	—	—	4回	
	西表島に生息するイリオモテヤマネコの交通事故を防止するための対策の検討	目標	—	—	—	検討会議の開催	
		実績	—	—	—	2回	
	(参考) 世界自然遺産候補地における自然環境を利用したサイトの現況及び将来利用における状況の把握	目標	—	—	調査報告書の作成	—	
		実績	—	—	調査報告書の完成	—	
	(参考) インベントリーの作成とイリオモテヤマネコの生息情報の整理	目標	—	調査報告書の作成	—	—	
		実績	—	調査報告書の完成	—	—	
達成状況説明	<p>・地域との連絡調整・合意形成の場として、やんばる及び西表島それぞれの推薦地域に設置を予定している地域部会に先立ち、地域部会勉強会による意見交換を踏まえ、世界遺産登録に必要な保全と利用の具体的な方策である地域別行動計画イメージを作成し、調査報告書にとりまとめた。 ・イリオモテヤマネコの交通事故防止対策に関する課題等を整理し、有識者で構成する検討会を踏まえて基本計画案を作成し、調査報告書にとりまとめた。</p>						
H27成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(〇〇年度)	
	世界自然遺産登録を見据えた課題に対する対策案のとりまとめ	目標	—	—	—	調査報告書の作成	
		実績	—	—	—	調査報告書の完成	
	イリオモテヤマネコ交通事故防止に向けた対策案のとりまとめ	目標	—	—	—	調査報告書の作成	
		実績	—	—	—	調査報告書の完成	

成果目標 (指標) 及び進捗状況	(参考) 世界自然遺産候補地における自然環境を利用したサイトの現況調査と将来利用予測の適正かつ確実な実施	目標	—	—	調査の適正かつ確実な実施	—	—
		実績	—	—	調査が適切かつ確実に実施された	—	—
	(参考) 世界自然遺産登録に必要な条件整備(インベントリー作成完了、イリオモテヤマネコの生息情報の蓄積)	目標	—	必要データの整備	—	—	—
		実績	—	必要データの整備	—	—	—
進捗状況説明	・世界自然遺産の早期登録に向け、遺産価値の保全と持続的な利用のため、希少種の保護や利用制度の適切な運用等、さらなる検討・対策が必要である。						

H27-No.32

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動実績、成果実績とも目標どおりであることから「達成」と評価する。</li> <li>世界自然遺産に登録されるには、その登録基準を満たす必要がある。</li> <li>世界自然遺産登録後も恒久的に保護・保全を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界自然遺産登録基準を満たすことに必要な情報を収集する。</li> <li>世界自然遺産登録の実現及び登録後も持続的に守っていくためには、国、県、地元町村並びに関係団体と連携して取り組む必要がある。</li> <li>世界自然遺産登録候補地である西表島のシンボリックな存在であるイリオモテヤマネコの交通事故対策について、これまで関係機関等が連携して取り組んでいるが、依然として交通事故が多発しており、世界自然遺産登録の評価調査の審査に影響を与えるため、新たな対策の検討が必要である。</li> </ul>

今後の取り組み方針

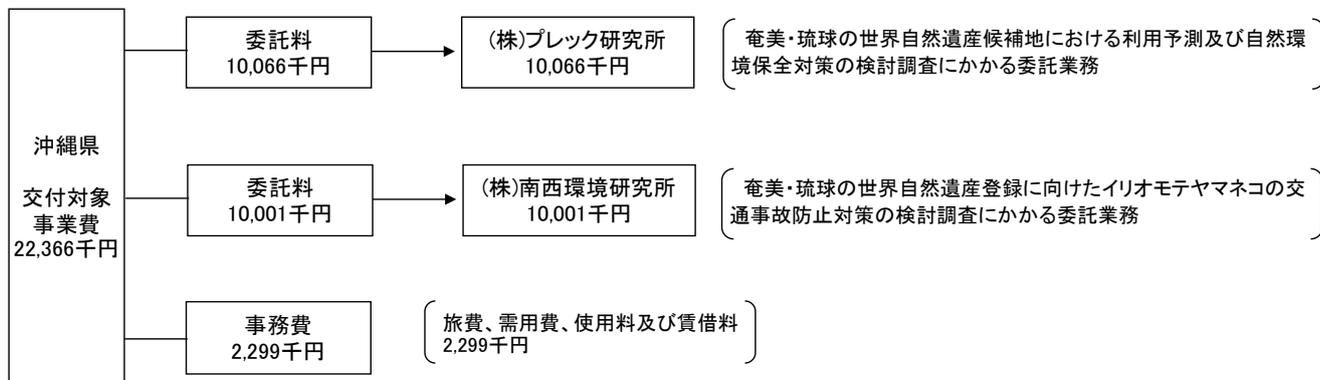
世界自然遺産登録の実現に向けた条件整備として、平成28年度に以下のことを実施する。

- ・H28地域別行動計画の策定
- ・H28イリオモテヤマネコ交通事故防止対策の実施
- ・ノイヌ・ノネコによる希少生物被害の状況調査及び対策の検討
- ・拠点整備構想の検討
- ・普及啓発用パンフレット等の作成及び配布

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
22,366	22,366	17,893	4,473	0	0	0



資金の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○調査委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から、額の確定時において支出等に書類により確認したところ必要なものに限定されており適当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	83	沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ		
担当部課名	農林水産部 営農支援課		事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	陸域・水辺環境の保全 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	赤土等流出防止対策について自立的で持続的な取組を推進するため、農業環境コーディネーターの育成と、グリーンベルトの増殖・植付体制構築、さらに石垣市のサトウキビ畑において重点的に対策を行い、地域と連携して持続的な流出防止体制の構築と営農的対策の促進を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	90,990	—	60,400	0	159,428
		(b) 予算現額	59,735	—	60,400	0	144,509
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 31,255	—	0	0	▲ 14,919
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	59,735	—	60,400	0	144,509
	執行額	B. 執行済額	54,305	—	55,257	0	102,441
		うち交付金充当額	43,444	—	44,206	0	81,953
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)	90.9%	—	91.5%	—	70.9%	
予算の状況の説明	・予算額は、農業環境コーディネーター育成プログラムの検証等に係る委託料と地域協議会の活動支援に係る補助金等の経費を計上したところであり、平成26年度にくらべ100,000千円程度増額となっているのは、支援対象地区(東村)の増加とサトウキビ畑における複合対策の実施(石垣市)に係る経費によるものである。 ・執行率は70.9%であり、国の交付決定の遅れに伴い、梅雨前の対策実施ができなかったこと等、事業への取組が遅れたこと等により不用額が発生したことによるものである(45,000千円)。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	コーディネーター設置地区	目標	5組織を創設・支援する	5市町村	—	6地区	
		実績	5組織を創設・支援した	5市町村	—	6地区	
	コーディネーター業務、運営マニュアルの精度向上	目標	試作版作成	暫定版作成	確定版作成	精度向上	
		実績	試作版作成	暫定版作成	確定版作成	精度向上	
達成状況説明	・コーディネーター設置地区6地区の目標に対し、実績として6地区(大宜味村、東村、宜野座村、糸満市、久米島町、石垣市)にコーディネーターを設置し、活動目標を達成した。また、グリーンベルトの増殖・植付体制構築など、コーディネーターが地域と連携して営農的な赤土等流出防止対策の促進を図った。 ・6地区の地域協議会及び農業環境コーディネーターにマニュアル(コーディネーター業務及び組織運営)を試行させ、マニュアルの改善点等の抽出、整理による精度向上を図った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(23年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(28年度)
	コーディネーター設置地区数(コーディネーター数)	目標	0	—	5地区	6地区(9人)	7
		実績	0	—	5地区	6地区(9人)	7
	グリーンベルト増殖地区数	目標	0	—	—	6地区	6
		実績	0	—	—	6地区	6
	サトウキビ畑での複合対策	目標	0	—	—	1地区	1
		実績	0	—	—	1地区	1
	コーディネーター組織での業務試行を踏まえた育成プログラム(H24年度策定マニュアル素案)の精度向上	目標	0	精度向上	—	—	マニュアル完成
		実績	0	精度向上	—	—	
	進捗状況説明	・目標に対し、実績として6地区(大宜味村、東村、宜野座村、糸満市、久米島町、石垣市)にコーディネーターを設置し、人数も9人となっている。また、グリーンベルトの増殖地区数6地区、サトウキビ畑での複合対策を1地区で実施しており、成果目標を達成している。 ・本事業により、農業環境コーディネーターを9人育成するとともに、平成26年度に作成したマニュアルを現場で活用し、改善点等の抽出、整理による精度向上を図りながら、地域において営農的な赤土等流出防止対策の実践や農家に対する普及啓発に取り組んでおり、進捗状況は順調である。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度事後検証における改善案「補助金を活用し、協議会の活性化を図る。」については、補助金交付先市町村と各地域協議会が連携し、地域を中心に営農的な赤土等流出防止対策の実施や農家への普及啓発を図るなどにより、地域における活動が活性化してきている。</li> <li>活動実績は、目標どおりコーディネーターを6地区に設置し、各地区のコーディネーターによるマニュアル試行により、改善点等の抽出、整理によるマニュアルの精度向上を図ったことから「達成」と評価する。</li> <li>成果実績は、目標どおりコーディネーター設置地区数等を満たしていることから、「達成」と評価する。</li> <li>農業環境コーディネーターが構成員となっていない地域協議会については、営農対策に係る取組が進んでいない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>営農的な赤土等流出防止対策が進んでいない地域協議会に農業環境コーディネーターを構成員として加え、地域協議会の活性化を図るとともに、営農対策を促進する必要がある。</li> <li>地域協議会が機能し始めている地域においては、効率のかつ効果的な営農対策の実施を目指すとともに営農対策の必要性についての効果的な普及啓発方法を検討する必要がある。</li> <li>地域協議会が自立して活動できよう組織運営を検討する必要がある。</li> </ul>

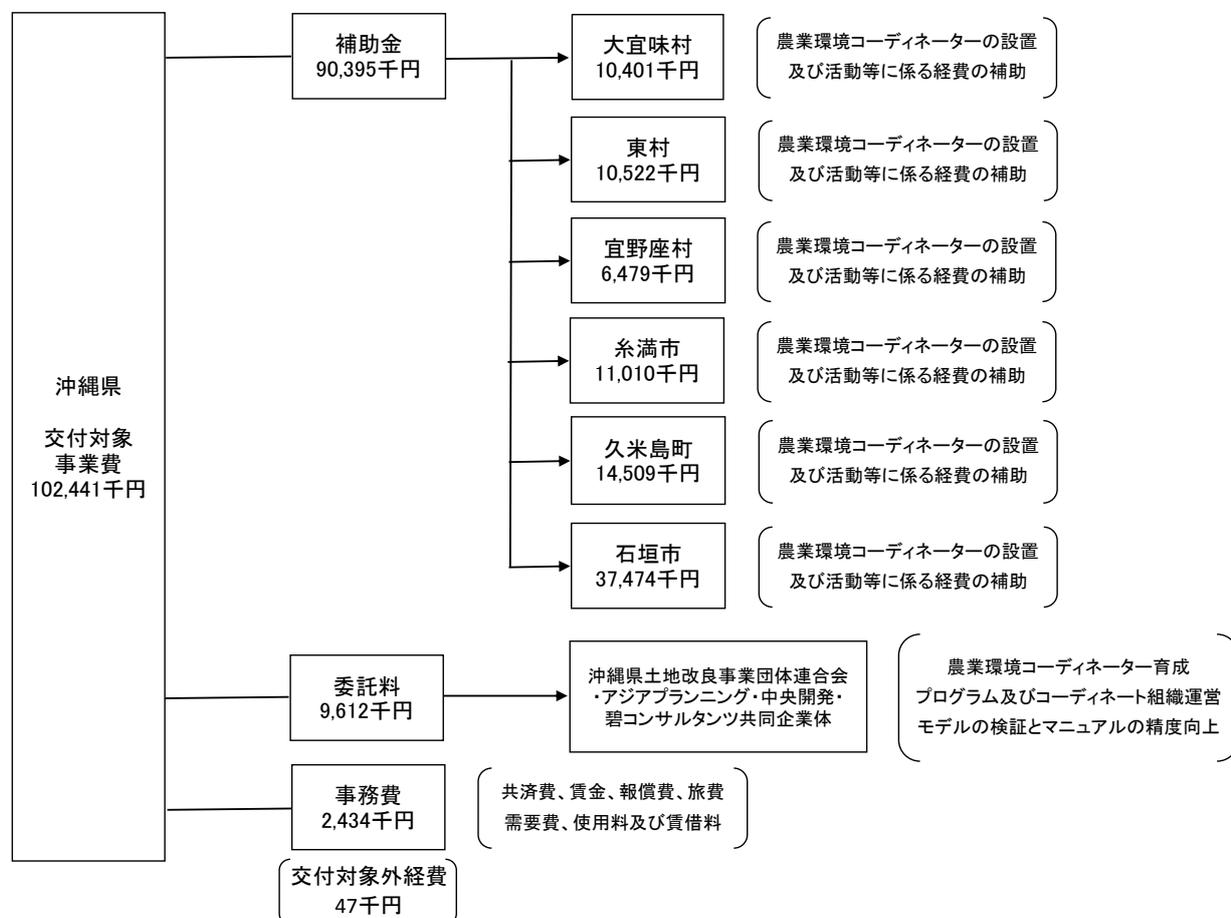
今後の取り組み方針

<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度は、営農的な赤土等流出防止対策が進んでいない地域協議会に農業環境コーディネーターを構成員として加え、地域協議会の活性化を図るとともに営農対策を促進する。</li> <li>地域協議会が機能し始めている地域においては、平成28年度も引き続き営農対策を促進しつつ、営農対策の必要性についての普及啓発を図っていく。</li> <li>将来的には、地域協議会が自立して、継続的な営農対策が実施できる体制の構築が必要であることから、平成28年度は、地域協議会の活動資金及び労働力の確保や組織運営に係る手法を検討する。</li> </ul>
---

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
102,488	102,441	81,953	20,488	0	0	47



資金の流 れ、費 用	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付先の選定については、補助金交付要綱等に適合していることを確認しており、妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○委託事業者は、事業目的を考慮し、業務に継続性が必要であることや実績、知識等を勘案した上で随意契約としており、妥当であったと考えている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	98	沖縄型畜産排水対策モデル事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ		
	担当部課名	農林水産部 畜産課	事業実施 (予定)年度		平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	陸域・水辺環境の保全 Ⅲ-1-(6)
事業内容	排水規制の強化に適切に対応する処理技術や液肥等の再利用技術等の検討及び普及を図るため、畜舎排水実態調査、技術者育成、農家普及に資する運用管理技術の検討等を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	29,922	—	32,159	0	32,825
		(b) 予算現額	29,922	—	32,159	0	32,825
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	29,922	—	32,159	0	32,825
	B. 執行済額		29,257	—	31,520	0	32,191
	うち交付金充当額		23,406	—	25,216	0	25,753
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		97.8%	—	98.0%	—	98.1%
予算の状況の説明		予算執行率は98.1%であり、経費節減により不用額が発生したことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	環境保全部会の開催	目標	—	—	—	2回	
		実績	—	—	—	3回	
	(参考) 講習会等の開催	目標	—	—	—	2回	
		実績	—	—	—	4回	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>指導者用マニュアルを活用した農家指導の実践や沖縄型の現場に則した指導体制を確立するために、環境保全部会を3回開催し、取組内容の検討等を行った。</li> <li>平成26年度に作成した畜産排水対策指針と指導者用マニュアルを活用した指導者向け講習会を2回開催、排水処理に関する意識向上を図るため農家向け勉強会を2回開催した。</li> </ul>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (〇〇年度)
	畜産排水実態調査	目標	—	—	—	12事例	—
		実績	—	—	—	12事例	—
	運用管理技術の検討	目標	—	—	—	1事例	—
		実績	—	—	—	2事例	—
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>県独自の上乗せ排水基準が適用されている畜産農家を主として、12農家の調査(夏期、冬期)を行い、実態把握精度の向上を図った。</li> <li>個別農家に対応可能な低コスト処理方法(①曝気槽内の汚泥引抜き方法の改善、②微細藻類等を活用した排水処理)を2事例検討し、県内の排水処理に係る有効性を確認した。</li> </ul>					

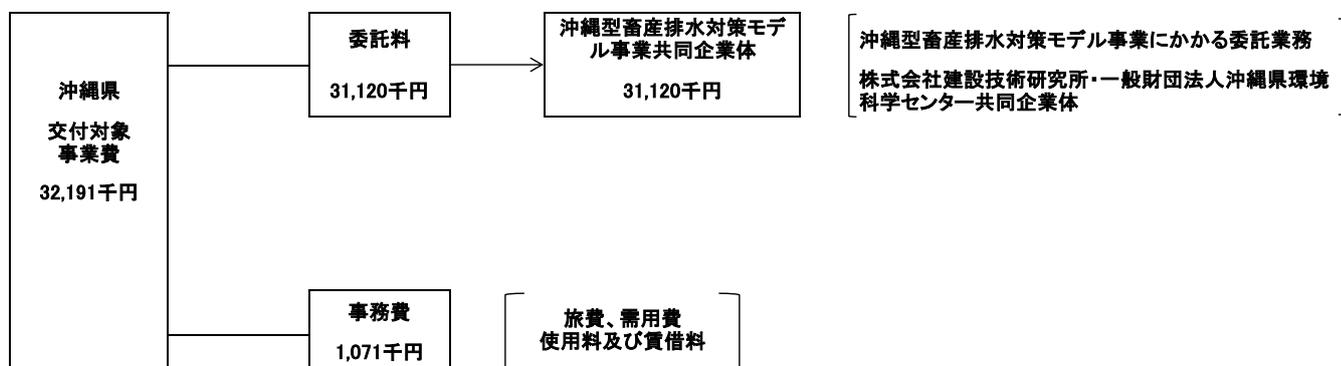
推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度に作成した指導者用マニュアルは、排水指導に携わったことのない未経験者でも理解できるような内容としたが、講習会の実施において理解度・評価等に差があったため、より平易な講習会を行うなど、さらなる理解の醸成を図る必要がある。</li> <li>畜産農家は、配合飼料価格の高止まりやTPPIによる経営不安を抱えているため、高額な施設更新は困難。</li> <li>水質汚濁防止法に基づく硝酸性窒素等について、畜産業で適用される暫定排水基準が強化される(現在の暫定排水基準は平成28年6月末まで)。</li> <li>水質汚濁防止法に基づく、内湾に河川等を通じて排水が流入する地域に係る窒素・リンの畜産業で適用される暫定排水基準が強化される可能性がある(現在の暫定排水基準は平成30年9月末まで)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>指導者用マニュアルの実践に伴う意見の集約や検討を行い、マニュアルのブラッシュアップを図る必要がある。</li> <li>指導者向け講習会等の実施内容を精査し、より効果的に指導者を育成できる条件等を検討するとともに、指導者育成の取組みを継続し、排水規制の強化に対応できる指導体制の構築を図る必要がある。</li> <li>低コスト処理のモデルケースの蓄積</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

・指導者用マニュアルを活用した継続的な農家指導を実践し、沖縄型の現場に則した実践的な指導体制を確立するために、環境保全部会等で内容の精査・検討を行うとともに、より高度な内容を網羅した新マニュアルの作成を行う。  
 ・畜産排水に係る県民からの苦情に関しては、「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」に基づき、市町村と連携して指導を行う。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
32,191	32,191	25,753	6,438	0	0	0



資金の 用途の 流れ、 点検、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

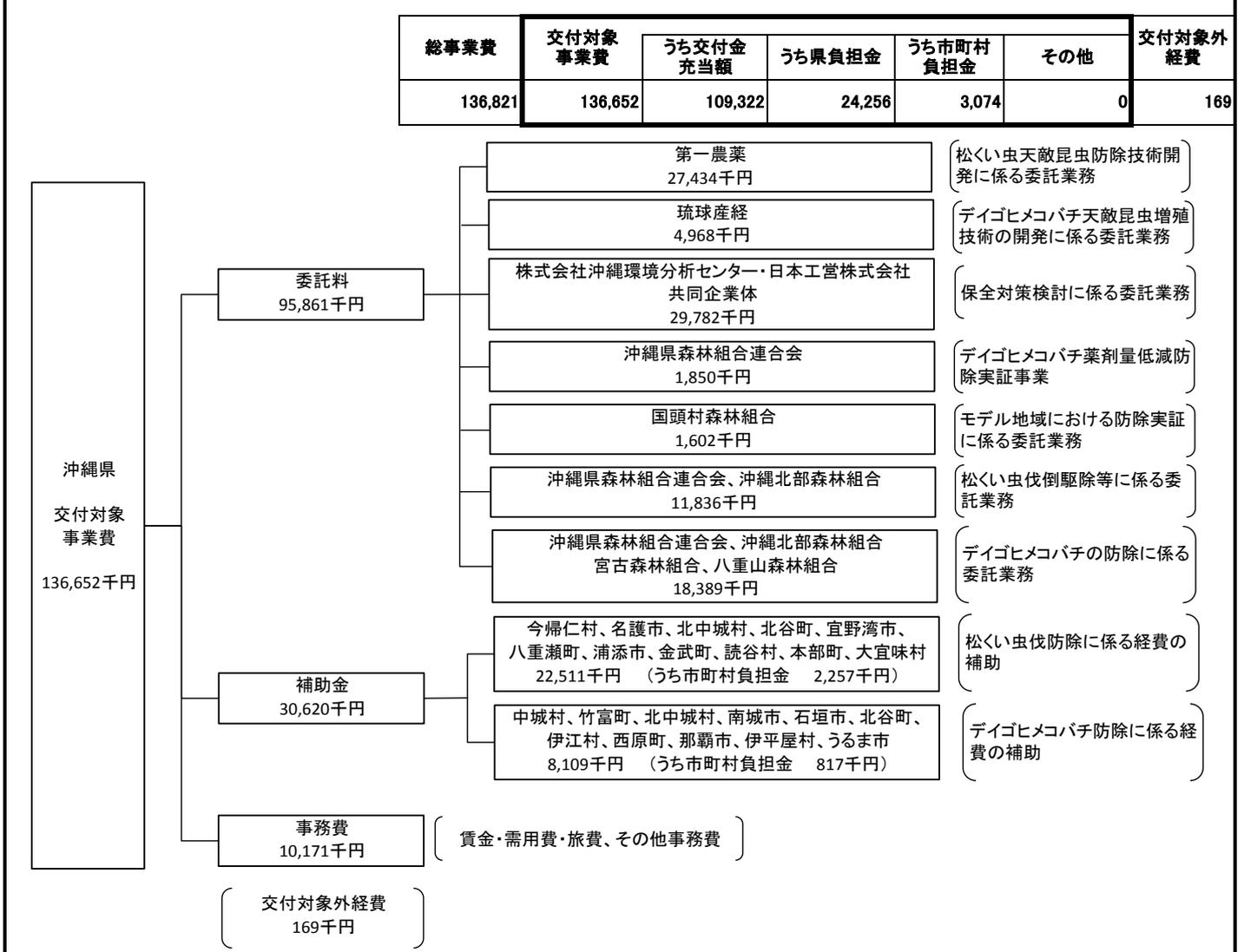
事業番号・事業名	113 沖縄らしいみどりを守ろう事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-1-(1)-イ		
	農林水産部 森林管理課		事業実施(予定)年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所		陸域・水辺環境の保全
担当部課名	農林水産部 森林管理課		事業実施(予定)年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所		Ⅲ-10-(1)
事業内容	沖縄の観光、文化及び産業の振興を図り、沖縄らしい亜熱帯島しょ特有の自然環境や景観を病害虫から保全するため、被害調査や防除技術の研究、防除対策を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額【単位:千円】			25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度
	予算の状況	(a)当初予算額	132,599	-	134,680	0	138,720
		(b)予算現額	132,599	-	134,680	0	138,720
		(c)増減額(b-a)	0	-	0	0	0
		(d)前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A.計(b+d)	132,599	-	134,680	0	138,720
	B.執行済額		123,139	-	130,248	0	136,821
	うち交付金充当額		98,511	-	104,198	0	109,322
	C.次年度繰越額		0	-	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		92.9%	-	96.7%	-	98.6%
予算の状況の説明		平成25、26年度は入札残や事業量の減少による執行残が発生した。平成27年度は、執行残等を他業務で執行するなどして執行率の向上を図った。しかし、賃金職員が集まらず、予定していた人数分の雇用が出来なかったため、執行残が発生した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	新たな診断・防除技術の開発研究の実施	目標	天敵昆虫防除技術の開発研究の実施	天敵昆虫防除技術の開発研究の実施	天敵昆虫防除技術の開発研究の実施	新たな診断・防除技術の開発研究の実施	
		実績	天敵昆虫防除技術の開発研究の実施	天敵昆虫防除技術の開発研究の実施	天敵昆虫防除技術の開発研究の実施	新たな診断・防除技術の開発研究の実施	
	被害木等の駆除及び防除の実施	目標	1,500m3	1,000m3	被害木等の駆除の実施	被害木等の駆除の実施	
		実績	1,986m3	1,061m3	被害木等の駆除の実施	被害木等の駆除の実施	
	病害虫防除に関する普及啓発及び監視・防除体制の検討を行うための委員会の実施	目標				保全対策委員会の開催	
		実績				保全対策委員会の開催	
	防除事業関係者や市民を対象としたセミナーの開催	目標				防除技術セミナーの開催	
		実績				防除技術セミナーの開催	
達成状況説明	新たな診断・防除技術の開発研究では、松くい虫の天敵昆虫増殖技術や南根腐病の防除技術、フクギ等ファイトプラズマ病の診断技術等の研究を実施した。 また、松くい虫被害木の駆除及び防除、デイトヒメコバチ防除を関係機関と連携協力して実施した。 病害虫防除体制等の検討を実施するため、保全対策検討委員会を年2回開催し、デイトヒメコバチ天敵防除技術専門委員会を1回開催した。 さらに、9月には、天敵を活用した病害虫防除技術に関する講演会を、11月には、市町村の病害虫防除事業の担当者及び市民を対象としたセミナーを開催した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(22年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(28年度)
	天敵昆虫の増殖技術のマニュアルの改善 飼育頭数:6万頭	目標	-	1万頭	天敵昆虫の増殖技術のマニュアル化(暫定版)	6万頭	-
		実績	-	3万頭	天敵昆虫の増殖技術のマニュアル化(暫定版)	6万頭	-
	松くい虫被害量の低減 1,905m3 平成27年度推定被害量10,700m3に対し、減少率85%	目標	-	13,500m3	13,100m3	1,905m3	5,000m3
		実績	14,330m3	2,262m3	1,979m3	5,090m3	-
	進捗状況説明	松くい虫天敵昆虫の増殖技術の開発研究では、年間増殖頭数6万頭を達成することができた。 松くい虫防除事業として、関係市町村の協力のもと、伐倒駆除及び樹幹注入を実施したが、干ばつの影響により北部地域の被害量が増大したため、前年度に比べて被害が増加し、目標とする年間の被害量1,905m3のところ、5,090m3となり目標を達成することが出来なかった。次年度以降の被害拡大を防止するため、マツ資源量が回復してきている北部地域において、先端被害木の探索と徹底駆除を実施した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>松くい虫は、通水阻害を引き起こす病害であることから、水分ストレス条件下では被害が増加する。そのため、小雨や高温等の気象条件による影響を受け易く、被害量を把握することが困難である。</p>	<p>平成27年度に引き続き、モデル地域に対する被害への対応を実施する。被害拡大が懸念される北部3村(国頭村、大宜味村、東村)及び本部半島(今帰仁村、本部町、名護市)において被害状況の把握(定点観察や空中写真による判別)を徹底し、被害発生地域に応じた防除を実施する。</p>

**今後の取り組み方針**

モデル地域における被害への対応を、地域に応じた防除のためのマニュアルとして取りまとめる。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れの点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れの点検・費目・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定し、妥当であった。</p> <p>○受益者(市町村)負担については、沖縄特別振興対策事業で実施した「リュウキュウマツ景観保全対策事業」の補助率(国:県:市町村=8:1:1)を参考に設定しており、妥当である。</p> <p>○費目・使途については、額の確定時において支出等を確認しており、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し、真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	26	自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-ウ		
担当部課名	環境部 環境再生課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	自然環境の再生		
事業内容	失われた沖縄らしい自然環境の再生を図るため、自然環境再生指針を踏まえ自然環境再生モデル事業の実施に係る検討等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	72,609	—	32,697	0	30,987
		(b) 予算現額	69,609	—	32,697	0	30,987
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 3,000	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	69,609	—	32,697	0	30,987
	B. 執行済額		65,556	—	31,321	0	30,808
	うち交付金充当額		52,444	—	25,056	0	24,646
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		94.2%	—	95.8%	—	99.4%
予算の状況の説明		・予算額は自然環境再生モデル事業の実施に係る委託料や旅費等の経費を計上したところであり、平成26年度に比べ1,710千円減額となっているのは、指針策定に係る調査等の終了により減額したことによる。 ・執行率は99.4%であり、ほぼ全額執行である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	自然環境再生モデル事業に係る協議会の開催	目標	—	—	—	6回	
		実績	—	—	—	10回	
	(参考) 自然環境の再生に係る関係行政機関連絡会議の開催	目標	—	—	1回	—	
		実績	—	—	1回	—	
	(参考) 自然環境の再生に係るシンポジウムの開催	目標	—	—	1回	—	
		実績	—	—	1回	—	
(参考) 自然環境等に関する実態把握調査の実施	目標	—	5地域	—	—		
	実績	—	5地域	—	—		
達成状況説明	・東村慶佐次川の自然環境再生に向けて、地域住民、地元自治体やNPO等多くの関係者と、多くの場(協議会5回、ワークショップ3回、区民説明会2回)を設け意見交換を行うことができ、地元住民の意見を踏まえた全体構想等を作成することにつながった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(〇〇年度)
	自然環境再生モデル事業に係る全体構想及び実施計画の作成	目標	—	—	—	作成する	—
		実績	—	—	—	作成した	—
	(参考) 沖縄県自然環境再生指針の策定	目標	—	素案を策定する	策定する	—	—
		実績	—	素案を策定した	策定した	—	—
	進捗状況説明	・沖縄県自然環境再生指針に基づく、自然環境再生モデル事業を開始した。 ・地元住民等関係者を集めた協議会を開催し、東村慶佐次川自然環境再生全体構想を作成し、それを踏まえた実施計画(骨子案)を作成した。 ・自然環境再生モデル事業については環境再生課ホームページにおいて公表( <a href="http://www.pref.okinawa.jp/site/kankyo/saisei/saiseimodel.html">http://www.pref.okinawa.jp/site/kankyo/saisei/saiseimodel.html</a> )					

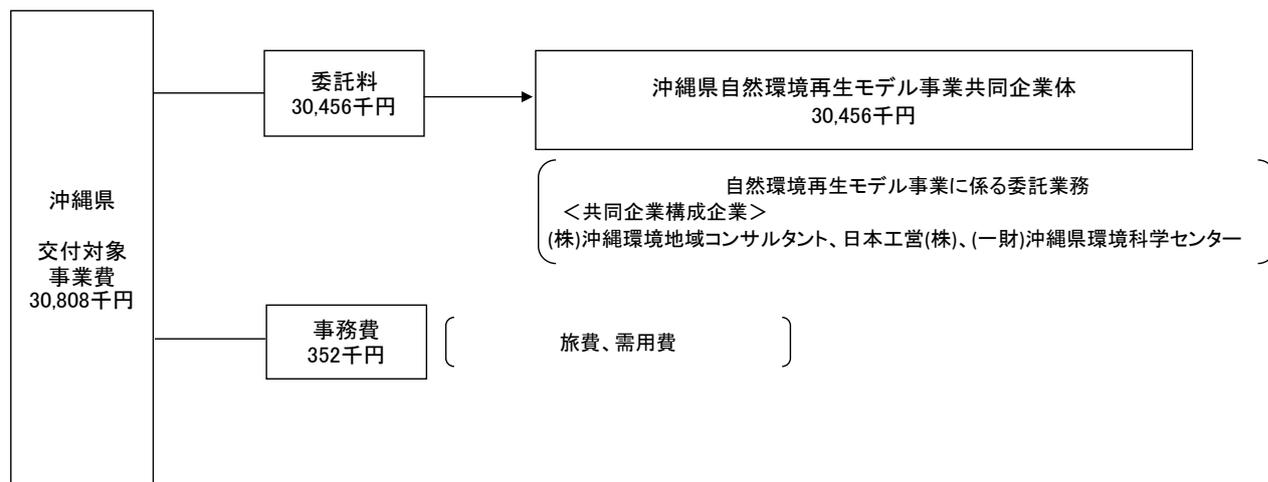
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動実績は、住民意見を取り入れる機会を目標以上の回数設けることができたことから「達成」と評価する。</li> <li>成果実績は、関係行政機関や地元住民などの意見も取り入れながら慶佐次川自然環境再生事業全体構想を作成できたことから、取組「達成」と評価する。</li> <li>事業推進の課題として、関係行政機関、関係団体、地域住民等の幅広い主体が協働して推進することが挙げられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>作成した全体構想や実施計画(骨子案)を踏まえた自然環境再生モデル事業を推進していくためには、地元住民の多くの参画や再生後の持続可能な利活用を促す利活用計画の作成などが必要である。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

・自然環境再生事業を全県的に展開していくため、沖縄県自然環境再生指針に基づくモデル事業の実施をとおした課題の整理とともに、再生した環境の持続可能な利活用を図るためのルールづくりを検討する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
30,808	30,808	24,646	6,162	0	0	0



資金の流 れ、費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目・	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○委託業者は、平成27年度に公募型のプロポーザル方式にて選定した業者と過年度の成果も踏まえ契約しており、妥当であったと考えている。</li> <li>○予算規模・費目・使途については事業目的達成の観点から必要であるか等について十分精査しており、適正であったと考えている。</li> </ul>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	